

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額
	百万円	百万円	百万円
大学等奨学金事業の充実と健全性確保 〔他に、財政融資資金(財投機関債含)〕	96,005 〔1,039,600〕	92,099 〔899,700〕	△3,906 〔△139,900〕

○概要:

意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心して学ぶことができる環境を整備することが重要である。このため、①無利子奨学金の貸与人員の増員や、②より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた対応の加速など、大学等奨学金事業の充実を図る。

◆「有利子から無利子へ」の流れの加速

80,813百万円(73,334百万円)

貸与基準を満たす希望者全員への貸与の実現を目指し、無利子奨学金の貸与人員を増員し、奨学金の「有利子から無利子へ」の流れを加速するとともに、貸与基準を満たす年収300万円以下の世帯の学生等全員への貸与を実現する。

<無利子奨学金事業の拡充>

・事業費

無利子奨学金 299,963百万円 ⇒ 312,481百万円 (12,518百万円増)  
有利子奨学金 867,718百万円 ⇒ 796,578百万円 (71,141百万円減)

・貸与人員

無利子奨学金 44万1千人⇒46万人(1万9千人増)  
※うち新規貸与者の増員分8千6百人  
有利子奨学金 95万7千人⇒87万7千人(8万人減)

◆より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた対応の加速

奨学金の返還の負担を軽減し、返還者の状況に応じてきめ細やかに対応するため、所得の捕捉が容易となる社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入を前提に、返還月額が卒業後の所得に連動する、より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けて、詳細な制度設計を進めるとともにシステムの開発・改修に着手する等の対応を加速する。(26年度補正予算案にシステム開発費を7億円計上。)

◆有利子奨学金の利子負担の軽減のための措置

9,003百万円(12,275百万円)

有利子奨学金について、在学中は無利子及び返還中は低利子とするために、利子補給金を措置する。

◆大学等奨学金事業の健全性確保

2,283百万円(2,317百万円)

(独)日本学生支援機構に対する返還金回収促進経費(返還相談体制の充実、債権回収業務の民間委託、延滞事由の要因分析等)を措置する。

◆高等学校等奨学金事業交付金

0百万円(8,079百万円)

高等学校等奨学金事業の都道府県への移管完了に伴うもの。(平成17年度入学者から都道府県において実施)

(参考:復興特別会計)

※大学等奨学金事業

4,524百万円(6,794百万円)

東日本大震災で被災した世帯の学生等が経済的理由により進学等を断念することがないよう、無利子奨学金の貸与を行う。

<事業費:4,823百万円、貸与人員:7千人>

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額
国立大学・私立大学等の授業料減免等の充実	百万円 37,535	百万円 39,515	百万円 1,981
<p>○概要：            学生が経済的な理由により学業を断念することのないようにするため、各大学がさらなる授業料減免等の拡大を図れるよう、運営費交付金、経常費補助金により支援を行う。また、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるための実証研究を行う。</p> <p>◆<u>国立大学の授業料減免等の充実</u> <span style="float: right;">30,738百万円( 29,393百万円)</span></p> <p>意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。</p> <p>・免除対象人数：約0.3万人増（平成26年度：約5.4万人 → 平成27年度：約5.7万人）            （学部・修士）約4.8万人 → 約5.1万人            （博士）約0.6万人 → 約0.6万人</p> <p>〔（参考：復興特別会計）            東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学を支援する。  <span style="float: right;">352百万円( 705百万円)</span>〕</p> <p>◆<u>私立大学の授業料減免等の充実</u> <span style="float: right;">8,473百万円( 8,142百万円)</span></p> <p>経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免を行う大学等への支援の充実を図るとともに、学内ワークスタディへの支援など学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等を支援する。</p> <p>・減免対象人数：約0.3万人増（平成26年度：約3.9万人 → 平成27年度：約4.2万人）</p> <p>〔（参考：復興特別会計）            東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援する。  <span style="float: right;">1,727百万円( 3,495百万円)</span>〕</p> <p>◆<u>専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業【再掲】</u> <span style="float: right;">305百万円( 新規)</span></p> <p>意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないよう、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、実証的な研究として経済的支援及びその効果検証等を行う。</p> <p>・対象人数：約0.2万人</p>			